

令和4年11月4日
沖縄総合事務局

食品ロス削減や食品リサイクルの取組事業者と取組内容を公表

10月30日の「全国一斉商慣習見直しの日」に向けて農林水産省は、商慣習見直しに取り組む食品事業者を調査・募集するとともに、商慣習の見直しを含めた食品ロス削減や食品リサイクルの取組事例の募集を行いました。

今般、商慣習見直しに取り組む事業者名と取組内容がまとめられ、公表されました。

1. 趣旨

全国各地域でできる限り多くの事業者が商慣習見直しに取り組むために、本年10月30日の食品ロス削減の日を「全国一斉商慣習見直しの日」とし、食品小売事業者における納品期限の緩和や食品製造事業者における賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとめ表示）、賞味期限の延長、食品事業者におけるフードバンク・子ども食堂等への食品の提供を呼びかけてきました。

また、食品廃棄の削減についてより多くの方に知っていただき、ご理解やご協力をいただけるよう、商慣習見直しに取り組む事業者の食品ロス削減や食品リサイクルの取組を募集しました。

2. 公表の内容

沖縄県内の小売事業者等に対し、納品期限の緩和などの商慣習見直しやフードバンク等への食品の提供について呼びかけたところ、10月末時点で以下の5事業者からご応募いただきました。

<沖縄エリアのご応募いただいた事業者（令和4年10月末時点）>

- 納品期限の緩和の取組
 - ・イオン琉球株式会社
 - ・株式会社ジミー
 - ・株式会社丸大
- 賞味期限の延長
 - ・沖縄ハム総合食品株式会社

- フードバンク・子ども食堂等への食品の提供
 - ・イオン琉球株式会社
 - ・沖縄ハム総合食品株式会社
 - ・株式会社沖縄ポッカコーポレーション
 - ・株式会社丸大

3. 沖縄県内の取組事例

○株式会社丸大

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/cyuukankeihatsu-2.pdf

4. 参考

<全国の商習慣見直し等に取り組む事業者>

https://www.maff.go.jp/press/shokuhin/recycle/221102_17.html

【お問合せ先】

内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部 食料産業課

担当：下地

TEL: 098-866-1673

FAX: 098-860-1179